

令和6年度
公営企業会計予算書

水道事業会計
公共下水道事業会計

福岡県糟屋郡久山町

目 次

令和6年度 久山町水道事業会計予算	1
令和6年度 久山町公共下水道事業会計予算	29

令和6年度

水道事業会計

福岡県糟屋郡久山町

議案第14号

令和6年度久山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度久山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	件	数		3,609	件		
(2)	年	間	総	給	水	量	1,144,000	m ³	
(3)	1	日	平	均	給	水	量	3,134	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

									入
第1款	水	道	事	業	収	益		262,895	千円
	第1項	営	業	収	益			238,954	千円
	第2項	営	業	外	収	益		23,939	千円
	第3項	特	別	利	益			2	千円
									出
第1款	水	道	事	業	費	用		241,520	千円
	第1項	営	業	費	用			218,845	千円
	第2項	営	業	外	費	用		21,275	千円
	第3項	特	別	損	失			400	千円
	第4項	予	備	費				1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,876千円、当年度分損益勘定留保資金97,008千円及び建設改良積立金8,099千円で補てんするものとする。)

		収 入		
第1款	資本的収入		157,992	千円
	第1項 負担金		57,992	千円
	第2項 企業債		100,000	千円
		支 出		
第1款	資本的支出		277,975	千円
	第1項 建設改良費		163,664	千円
	第2項 企業債償還金		114,311	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 100,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

45,268 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和6年度 久山町水道事業会計予算実施計画書
2. 令和6年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和6年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和5年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
7. 令和5年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和6年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和6年度 久山町水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			262,895	
	1. 営業収益		238,954	
		1. 給水収益	224,400	
		2. 他会計負担金	2,088	
		3. その他営業収益	12,466	
	2. 営業外収益		23,939	
		1. 受取利息及び配当金	300	
		2. 他会計補助金	5,487	
		3. 長期前受金戻入	16,932	
		5. 雑収益	1,220	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			241,520	
	1. 営業費用		218,845	
		1. 原水及び浄水費	34,045	
		2. 配水及び給水費	37,134	
		3. 総係費	50,658	
		4. 減価償却費	92,708	
		5. 資産減耗費	4,300	
	2. 営業外費用		21,275	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,275	
		2. 消費税	10,000	
	3. 特別損失		400	
		3. 過年度損益修正損	200	
		4. その他特別損失	200	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			157,992	
	1. 負担金		57,992	
		1. 負担金	1	
		2. 他会計出資金	57,991	
	2. 企業債		100,000	
		1. 企業債	100,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			277,975	
	1. 建設改良費		163,664	
		1. 改良事業費	160,801	
		2. 固定資産購入費	2,863	
	2. 企業債償還金		114,311	
		1. 企業債償還金	114,311	

令和6年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		262,895	268,419	△ 5,524			
	1. 営業収益	238,954	242,741	△ 3,787			
	1. 給水収益	224,400	224,400	0	1. 水道使用料	224,400	水道使用料
	2. 他会計負担金	2,088	2,004	84	1. 他会計負担金	2,088	消火栓維持管理負担金
	3. その他営業収益	12,466	16,337	△ 3,871	1. 手数料	91	指定給水装置工事事業者審査手数料 65 指定給水装置工事事業者証交付手数料 26
					2. 加入金	12,375	水道加入金
	2. 営業外収益	23,939	25,676	△ 1,737			
	1. 受取利息及び配当金	300	300	0	1. 預金利息	300	預金受取利息
	2. 他会計補助金	5,487	6,748	△ 1,261	1. 他会計補助金	5,487	企業債利子償還金補助金
	3. 長期前受金戻入	16,932	16,950	△ 18	1. 国庫（県）補助金	9,905	
					2. 受贈財産評価額	4,122	
					4. 工事負担金	2,905	
	5. 雑収益	1,220	1,678	△ 458	1. その他雑収益	1,220	下水道検針受託料 1,085 土地賃借料 134 その他雑収益 1
	3. 特別利益	2	2	0			
	1. 過年度損益修正益	2	2	0	1. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		241,520	242,529	△ 1,009			
	1. 営業費用	218,845	216,332	2,513			
	1. 原水及び浄水費	34,045	30,381	3,664	13. 備消耗品費	200	備消耗品費
					14. 燃料費	30	燃料費
					15. 光熱水費	250	各水源地施設電灯料
					17. 通信運搬費	770	各施設電話料 440 デジタル回線料 330
					19. 委託料	13,318	水質検査外委託料 2,655 久山町浄水場増設重点施工管理委託料 3,399 久山町浄水場ろ過池砂洗委託料 6,240 休日点検委託料 976 浄化槽維持管理委託料 37 検便検査料 11
					22. 修繕費	4,422	修繕費
					25. 動力費	12,100	施設動力費（4ヶ所） 1,100 施設動力費（高圧） 11,000
					27. 材料費	1,500	砂等購入費
					28. 薬品費	1,255	次亜塩素等購入費
					31. 受水費	200	受水費
	2. 配水及び給水費	37,134	34,154	2,980	13. 備消耗品費	200	ハンディ用紙代他
					15. 光熱水費	0	各配水施設電灯代
					19. 委託料	24,174	メーター検針業務委託料 2,508 久山町浄水場雑草除去作業委託料 1,700 水道施設雑草除去作業委託料 1,800 量水器取替委託料 8,206 電気計装設備保守点検委託料 3,608 ポンプ保守点検委託料 369 浄水場機器保守点検委託料 1,430 浄水場警備業務委託料 253 上水道管理システム更新委託料 2,970 漏水調査委託料 1,000 電気設備保安点検委託料 330
					22. 修繕費	7,700	配水管等修繕費
					27. 材料費	440	修繕等材料費
					31. 工事請負費	4,510	
					37. 保険料	110	保険料

3. 総係費	50,658	56,156	△ 5,498	1. 給料	18,108	職員給料4名分及び再任用職員給料1名分	
				2. 手当	12,705	扶養手当	736
						地域手当	1,226
						期末勤勉手当	7,595
						時間外手当	649
						住居手当	336
						管理職手当	1,140
						通勤手当	221
						期末勤勉手当(会計年度任用)	802
				3. 賞与引当金繰入額	3,150	賞与引当金繰入額	
				4. 報酬	2,199	会計年度任用職員報酬	1,965
						会計年度任用職員地域手当	149
						会計年度任用職員時間外勤務手当	85
				6. 法定福利費	8,854	職員共済組合負担金	6,259
						退職手当組合負担金	1,892
						社会保険料負担金	703
				7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額	
				9. 旅費	451	職員旅費	400
						費用弁償	51
				12. 被服費	70	被服費	
				13. 備消耗品費	320	事務用品費	
				14. 燃料費	260	燃料費	
				16. 印刷製本費	230	印刷費	
				17. 通信運搬費	596	携帯電話料	110
						郵便料	486
				19. 委託料	248	検針機器保守料	
				20. 手数料	600	収納事務手数料	
				21. 賃借料	1,987	公用車外リース料	295
						企業会計システム外使用料	1,692
				22. 修繕費	20	修繕費	
				30. 負担金	10	研修会等負担金	
				33. 研修費	50	研修会費	
				36. 会費負担金	220	日本水道協会負担金	100
						日本水道協会九州支部負担金	20
						糟屋地区水道協会負担金	60
						日本水道協会総会等参加負担金	40
				37. 保険料	70	公用車保険料	
				39. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	
				40. 雑費	10	公用車重量税	

	4. 減価償却費	92,708	92,631	77	1. 有形固定資産減価償却費	92,708	建物減価償却費	1,987
							構築物減価償却費	85,822
							機械及び装置減価償却費	4,712
							車両運搬具減価償却費	143
							工具器具及び備品減価償却費	44
	5. 資産減耗費	4,300	3,010	1,290	1. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	
					2. たな卸資産減耗費	1,300	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用		21,275	24,797	△ 3,522				
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	11,275	13,797	△ 2,522	1. 企業債利息	10,975	企業債利息	
					2. 借入金利息	300	一時借入金利息	
	2. 消費税	10,000	11,000	△ 1,000	1. 消費税	10,000	消費税	
3. 特別損失		400	400	0				
	3. 過年度損益修正損	200	200	0	1. 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	
	4. その他特別損失	200	200	0	1. その他特別損失	200	その他特別損失	
4. 予備費		1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的収入		157,992	58,205	99,787			
1. 負担金		57,992	58,205	△ 213			
	1. 負担金	1	58,205	△ 58,204	1. 他会計負担金	0	
					2. 工事負担金	1	工事負担金
	2. 他会計出資金	57,991	0	57,991	1. 他会計出資金	57,991	消火栓修繕設置負担金 836 企業債元金償還金負担金 57,155
2. 企業債		100,000	0	100,000			
	1. 企業債	100,000	0	100,000	1. 建設改良等の財源に充てるための企業債	100,000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的支出		277,975	205,946	72,029			
1. 建設改良費		163,664	94,157	69,507			
	1. 改良事業費	160,801	92,700	68,101	1. 委託料	1	配水管等設計業務委託
					2. 工事請負費	160,800	配水管等布設工事 59,800 道路工事等に伴う移設工事 1,000 施設等改修工事 100,000
	2. 固定資産購入費	2,863	1,457	1,406	1. 量水器購入費	2,863	量水器購入費
2. 企業債償還金		114,311	111,789	2,522			
	1. 企業債償還金	114,311	111,789	2,522	1. 企業債償還金	114,311	企業債元金償還金

令和6年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,744
減価償却費	92,708
固定資産除却費	3,000
減損損失	0
引当金の増減額	299
長期前受金戻入額	△ 16,932
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	11,275
未収金の増減額 (△は増加)	△ 245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,544
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	102,005
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 11,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,030
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 148,788
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,787
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,310
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	57,991
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,681
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 14,076
資金期首残高	489,147
資金期末残高	475,071

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	(1) 4	2,199	18,108	0	15,508	35,815	9,402	45,217
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(1) 4	2,199	18,108	0	15,508	35,815	9,402	45,217
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1) 4	2,000	17,879	0	14,376	34,255	8,408	42,663
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(1) 4	2,000	17,879	0	14,376	34,255	8,408	42,663
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(0) 0	199	229	0	1,132	1,560	994	2,554
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(0) 0	199	229	0	1,132	1,560	994	2,554

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手	養 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	合 計
	本 年 度		736	1,226	1,140	336	221	649		11,200	15,508
	前 年 度		736	1,219	1,140	279	171	649		10,182	14,376
	比 較		0	7	0	57	50	0		1,018	1,132

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 229	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	229	
手 当	1,132	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,132	扶養手当 0 通勤手当 50 地域手当 7 時間外手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 1,018 住居手当 57

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,800
	平均給与月額(円)	352,050
	平均年齢(歳)	47
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	297,983
	平均給与月額(円)	348,117
	平均年齢(歳)	46

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	170,900	170,900	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	6級	() 1	() 25.0
	5級	() 1	() 25.0
	4級	()	()
	3級	(1) 1	(100.0) 25.0
	2級	() 1	() 25.0
	1級	()	()
	計	(1) 4	(100.0) 100.0
令和5年4月1日現在	6級	() 1	() 25.0
	5級	() 1	() 25.0
	4級	()	()
	3級	(1) 1	(100.0) 25.0
	2級	()	()
	1級	() 1	() 25.0
	計	(1) 4	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	参 事 課長補佐	指 導 官 係 官 長	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額（千円）	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金（千円）
企業会計システム 使用料	5,594	令和4年度から 令和5年度まで	1,958	令和6年度から 令和9年度まで	3,636	3,636
センター積算 システム使用料	2,815	令和4年度から 令和5年度まで	1,126	令和6年度から 令和8年度まで	1,689	1,689
業務用自動車 リース	262	――	――	令和6年度	262	262
浄水場警備カメラ リース	33	――	――	令和6年度	33	33
上水道施設電気計装設 備保守点検業務委託	3,608	――	――	令和6年度	3,608	3,608

令和5年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	204,000		
(2) 他会計負担金	2,004		
(3) その他営業収益	14,862	220,866	
	220,866		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	27,623		
(2) 配水及び給水費	31,061		
(3) 総係費	54,997		
(4) 減価償却費	92,631		
(5) 資産減耗費	3,010	209,322	
	209,322		
営業利益			11,544
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	6,748		
(3) 長期前受金戻入	16,950		
(4) 雑収益	1,678	25,676	
	25,676		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,797		
(2) 消費税及び地方消費税	0	13,797	
	13,797		11,879
経常利益			23,423
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
	2	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182		
(2) その他特別損失	200		
(3) 予備費	0	382	
	382	382	△ 380
当年度純利益			23,043
前年度繰越利益剰余金			468,119
その他未処分利益剰余金変動額			30,283
当年度未処分利益剰余金			521,445

令和5年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	<u>47,086</u>	61,148		
ハ 構築物	3,681,181			
減価償却累計額	<u>1,407,679</u>	2,273,502		
ニ 機械及び装置	323,074			
減価償却累計額	<u>272,894</u>	50,180		
ホ 車両運搬具	792			
減価償却累計額	<u>570</u>	222		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	<u>173</u>	652		
ト 建設仮勘定		9,699		
有形固定資産合計			<u>2,485,822</u>	
固定資産合計				2,485,822
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		<u>489,147</u>	<u>489,147</u>	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	32,089			
ロ 営業外未収金	0			
ハ その他未収金	0	32,089		
未収金貸倒引当金		<u>209</u>	<u>31,880</u>	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		127		
ハ 消耗工具器具及び備品		293		
ニ その他貯蔵品		<u>119</u>	<u>539</u>	
流動資産合計				521,566
資産合計				<u>3,007,388</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

464,753

0

464,753

固定負債合計

464,753

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

114,311

0

114,311

(2) 短期リース債務

0

0

(3) 未払金

- イ 営業未払金
- ロ 営業外未払金
- ハ その他未払金

7,710

6,290

0

14,000

(4) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2,803

548

3,351

(5) その他の流動負債

- イ 仮受消費税及び地方消費税
- ロ 預り金
- ハ その他流動負債

0

548

0

548

流動負債合計

132,210

5 繰延収益

(1) 長期前受金

- イ 国庫(県)補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ その他資本剰余金

495,163

183,222

129,133

0

807,518

(2) 長期前受金収益化累計額

- イ 国庫(県)補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ その他資本剰余金

235,729

34,952

33,580

0

△ 304,261

繰延収益合計

503,257

負債合計

1,100,220

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 404,933

ロ 出資金 852,872

ハ 組入資本金 75,346

自己資本金合計 1,333,151

資本金合計 1,333,151

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金 0

ロ 国庫(県)補助金 0

ハ 受贈財産評価額 0

ニ 寄付金 0

ホ 工事負担金 0

へ その他資本剰余金 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 7,200

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 45,372

ニ 当年度未処分利益剰余金 521,445

利益剰余金合計 574,017

剰余金合計 574,017

資本合計 1,907,168

負債資本合計 3,007,388

令和6年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	千円	資産の部 千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	49,072	59,162		
ハ 構築物	3,824,366			
減価償却累計額	1,493,500	2,330,866		
ニ 機械及び装置	325,677			
減価償却累計額	277,606	48,071		
ホ 車両運搬具	792			
減価償却累計額	714	78		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	218	607		
ト 建設仮勘定		9,699		
有形固定資産合計			2,538,902	
固定資産合計				2,538,902
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		475,071	475,071	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	32,089			
ロ 営業外未収金	245			
ハ その他未収金		32,334		
未収金貸倒引当金		209	32,125	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		127		
ハ 消耗工具器具及び備品		293		
ニ その他貯蔵品		119	539	
流動資産合計				507,735
資産合計				3,046,637

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	450,016		
ロ その他企業債	0	450,016	
(2) 長期リース債務	0	0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0	0	
(4) その他固定負債	0	0	
固定負債合計			450,016
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	114,738		
ロ その他企業債	0	114,738	
(2) 短期リース債務	0	0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	8,456		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	0	8,456	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,150		
ハ 法定福利費引当金	500		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0	3,650	
(5) その他流動負債			
イ 仮受消費税及び地方消費税	0		
ロ 預り金	548		
ハ その他流動負債	0	548	
流動負債合計			127,392
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	495,163		
ロ 受贈財産評価額	183,222		
ハ 寄付金	0		
ニ 工事負担金	129,134		
ホ その他資本剰余金	0	807,519	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	245,634		
ロ 受贈財産評価額	39,074		
ハ 寄付金	0		
ニ 工事負担金	36,485		
ホ その他資本剰余金	0		
繰延収益合計		<u>△ 321,193</u>	486,326
負債合計			1,063,734
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	404,933		
ロ 出資金	910,863		
ハ 組入資本金	75,346		
自己資本金合計		<u>1,391,142</u>	
資本金合計			1,391,142
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 国庫(県)補助金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 寄付金	0		
ホ 工事負担金	0		
へ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,200		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	45,372		
ニ 当年度未処分利益剰余金	539,189		
利益剰余金合計		<u>591,761</u>	
剰余金合計			<u>591,761</u>
資本合計			<u>1,982,903</u>
負債資本合計			<u><u>3,046,637</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 60年

機械及び装置 8年～17年

器具及び備品 3年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、232,377千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前（旧会計制度）に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、補助金等との対応関係をすべて個別的に把握し、合理的に整理している。

令和6年度

公共下水道事業会計

福岡県糟屋郡久山町

令和6年度久山町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度久山町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排	水	戸	数		3,689	戸			
(2)	年	間	総	排	水	量	906,373	m ³		
(3)	1	日	平	均	排	水	量	2,483	m ³	
(4)	主	な	建	設	改	良	費	管渠等築造工事費	267,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

									入	
第1款	下	水	道	事	業	収	益		545,562	千円
	第1項	営	業	収	益				201,489	千円
	第2項	営	業	外	収	益			344,072	千円
	第3項	特	別	利	益				1	千円
										出
第1款	下	水	道	事	業	費	用		477,389	千円
	第1項	営	業	費	用				415,096	千円
	第2項	営	業	外	費	用			46,093	千円
	第3項	特	別	損	失				15,200	千円
	第4項	予	備	費					1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額204,442千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,874千円、過年度分損益勘定留保資金178,568千円で補てんするものとする。）。

		収	入		
第1款	下水道事業資本的収入			299,896	千円
	第1項 企業債			164,000	千円
	第3項 他会計補助金			24,000	千円
	第5項 国庫補助金			85,000	千円
	第6項 負担金等			26,896	千円
支					
第1款	下水道事業資本的支出			504,338	千円
	第1項 建設改良費			284,644	千円
	第2項 企業債償還金			219,694	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 15,900	証書借入	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができ
流域関連公共下水道事業債	148,100			
計	164,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 36,663 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、260,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和6年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書
2. 令和6年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和6年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和5年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
7. 令和5年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和6年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和6年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業収益		545,562	
	1.	営業収益	201,489	
		1. 下水道使用料	201,346	
		3. その他営業収益	143	
	2.	営業外収益	344,072	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計補助金	236,000	
		3. 補助金	21,200	
		5. 長期前受金戻入	86,602	
		7. 雑収益	260	
	3.	特別利益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業費用		477,389	
	1.	営業費用	415,096	
		1. 管渠費	153,564	
		5. 総係費	48,101	
		6. 減価償却費	210,430	
		7. 資産減耗費	3,001	
	2.	営業外費用	46,093	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,743	
		2. 消費税	10,350	
	3.	特別損失	15,200	
		4. 過年度損益修正損	100	
		5. その他特別損失	15,100	
	4.	予備費	1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業資本的収入		299,896	
	1.	企業債	164,000	
		1. 企業債	164,000	
	3.	他会計補助金	24,000	
		1. 他会計補助金	24,000	
	5.	国庫補助金	85,000	
		1. 国庫補助金	85,000	
	6.	負担金等	26,896	
		1. 受益者負担金等	26,895	
		2. 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業資本的支出		504,338	
	1.	建設改良費	284,644	
		1. 改良事業費	267,502	
		2. 固定資産購入費	17,142	
	2.	企業債償還金	219,694	
		1. 企業債償還金	204,869	
		2. その他企業債償還金	14,825	

令和6年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		545,562	469,940	75,622			
	1. 営業収益	201,489	206,655	△ 5,166			
	1. 下水道使用料	201,346	206,629	△ 5,283	1. 下水道使用料	201,346	下水道使用料
	3. その他営業収益	143	26	117	1. 手数料	143	排水設備指定工事店審査手数料 35 排水設備指定工事店証交付手数料 14 排水設備工事責任技術者登録更新手数料 94
	2. 営業外収益	344,072	263,284	80,788			
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金受取利息
	2. 他会計補助金	236,000	177,000	59,000	1. 他会計補助金	236,000	企業債償還金一般会計補助金 215,000 浸水対策補助金 21,000
	3. 補助金	21,200	0	21,200	1. 補助金	21,200	浸水対策交付金
	5. 長期前受金戻入	86,602	86,006	596	1. 国県補助金	58,646	
					4. 受益者負担金	5,522	
					5. 受贈財産評価額	7,782	
					6. その他長期前受金	14,652	
	7. 雑収益	260	268	△ 8	2. その他雑収益	260	土地賃借料 259 その他雑収益 1
	3. 特別利益	1	1	0			
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業費用		477,389	414,564	62,825			
	1. 営業費用	415,096	364,197	50,899			
	1. 管渠費	153,564	105,799	47,765	15. 光熱水費	1,700	光熱水費
					17. 通信運搬費	636	通信運搬費
					19. 委託料	49,433	マンホールポンプ維持管理委託料 3,850 水質検査委託料 10 計画的な浸水対策に係る調査・計画業務委託 42,504 公共下水道台帳更新業務委託 3,069
					20. 手数料	10	登記等手数料
					22. 修繕費	2,000	修繕費
					26. 路面復旧費	2,000	路面復旧費
					30. 負担金	97,685	多々良川流域下水道維持管理負担金 96,000 特定環境保全公共下水道維持管理負担金 600 メーター検針負担金 1,085
					31. 工事請負費	100	量水器交換等工事費
	5. 総係費	48,101	50,379	△ 2,278	1. 給料	14,407	職員給料 4名分
					2. 手当	10,355	扶養手当 300 地域手当 911 期末勤勉手当 6,286 時間外手当 1,555 住居手当 336 管理職手当 0 通勤手当 165 期末勤勉手当(会計年度任用) 802
					3. 賞与引当金繰入額	2,700	賞与引当金繰入額
					4. 報酬	2,199	会計年度任用職員報酬 1,965 会計年度任用職員地域手当 149 会計年度任用職員時間外手当 85
					6. 法定福利費	7,060	職員共済組合負担金 5,020 退職手当組合負担金 1,743 社会保険料負担金 297
					7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額
					9. 旅費	600	職員旅費
					11. 報償費	4,500	下水道事業受益者負担金前納報奨金
					12. 被服費	70	被服費
					13. 備用品費	330	事務用品費

					14. 燃料費	80	燃料費	
					16. 印刷製本費	318	印刷費	
					17. 通信運搬費	156	携帯電話料	36
							郵便料	120
					19. 委託料	1,699	排水設備検査業務委託料	1,451
							検針機器保守業務委託料	248
					20. 手数料	500	取納事務手数料	
					21. 賃借料	2,134	公用車リース料	350
							センター積算システム使用料	564
							企業会計システム外使用料	1,220
					30. 負担金	50	多々良川浄化センター下水道展負担金	40
							研修会等負担金	10
					32. 研修費	50	研修会費	
					35. 会費負担金	372	多々良川流域下水道促進協議会負担金	120
							町村下水道推進協議会福岡県支部会費負担金	80
							九州地方下水道協会負担金	12
							福岡県下水道協会負担金	50
							日本下水道協会負担金	70
							下水道研修会等負担金	30
							推進協議会福岡県支部研修会負担金	10
					36. 保険料	20	公用車保険料	
					38. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	
					39. 雑費	1		
	6. 減価償却費	210,430	208,017	2,413	1. 有形固定資産減価償却費	188,613	構築物減価償却費	182,188
							機械及び装置減価償却費	6,403
							工具器具及び備品減価償却費	22
					2. 無形固定資産減価償却費	21,817	多々良川流域下水道施設利用権減価償却費	20,972
							特定環境保全公共下水道施設利用権減価償却費	845
	7. 資産減耗費	3,001	2	2,999	1. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	
					2. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用		46,093	49,167	△ 3,074				
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	35,743	38,817	△ 3,074	1. 企業債利息	35,243	企業債利息	
	2. 消費税	10,350	10,350	0	3. 一時借入金利息	500	一時借入金利息	
3. 特別損失		15,200	200	15,000	1. 消費税及び地方消費税	10,350	消費税及び地方消費税	
	4. 過年度損益修正損	100	100	0	1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	
	5. その他特別損失	15,100	100	15,000	1. その他特別損失	15,100	赤字負担金	15,000
							その他特別損失	100
4. 予備費		1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的収入		299,896	188,733	111,163			
1. 企業債		164,000	113,300	50,700			
1. 企業債		164,000	113,300	50,700	1. 建設改良等の財源に充てるための企業債	164,000	流域下水道事業債 15,900 流域関連公共下水道事業債 148,100
3. 他会計補助金		24,000	23,000	1,000			
1. 他会計補助金		24,000	23,000	1,000	1. 他会計補助金	24,000	企業債償還金一般会計補助金
5. 国庫補助金		85,000	45,000	40,000			
1. 国庫補助金		85,000	45,000	40,000	1. 国庫補助金	85,000	社会資本整備総合交付金
6. 負担金等		26,896	7,433	19,463			
1. 受益者負担金等		26,895	7,432	19,463	1. 受益者負担金等	26,895	受益者負担金
2. 工事負担金		1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的支出		504,338	389,320	115,018			
1. 建設改良費		284,644	162,086	122,558			
1. 改良事業費		267,502	147,501	120,001	19. 委託料	1	測量設計等業務委託料
					29. 補償金	500	その他補償金
					30. 負担金	1	工事負担金
					31. 工事請負費	267,000	管渠等築造工事費
2. 固定資産購入費		17,142	14,585	2,557	1. 有形固定資産購入費	151	土地購入費 1 工具器具・量水器及び備品費 150
					2. 無形固定資産購入費	16,991	施設利用権購入費 多々良川流域下水道建設負担金 16,545 特定環境保全公共下水道建設負担金 446
2. 企業債償還金		219,694	227,234	△ 7,540			
1. 企業債償還金		204,869	212,194	△ 7,325	1. 元金償還金	204,869	元金償還金
2. その他企業債償還金		14,825	15,040	△ 215	1. その他企業債償還金	14,825	その他企業債償還金

令和6年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

項 目	(単位：千円)	
	金	額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		53,615
減価償却費		210,430
固定資産除却費		3,000
減損損失		0
引当金の増減額		558
貸倒引当金の増減額		0
長期前受金戻入額		△ 86,602
受取利息及び受取配当金		△ 10
支払利息		35,743
未収金の増減額 (△は増加)		438
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0
特定収入仮払消費税の調整額 (圧縮記帳分)		△ 12,353
未払金の増減額 (△は減少)		△ 746
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0
小計		204,073
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額		△ 35,743
業務活動によるキャッシュ・フロー		168,340
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 243,323
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		△ 15,447
無形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		85,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		24,000
負担金による収入		26,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 122,874
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		164,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 204,867
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		△ 14,824
その他の他会計借入金による収入		0
リース債務の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,691
資金に係る換算差額		0
資金の増加額 (又は減少額)		△ 10,225
資金期首残高		121,973
資金期末残高		111,748

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	() 4	2,199	14,407	0	12,606	29,212	7,451	36,663
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 4	2,199	14,407	0	12,606	29,212	7,451	36,663
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 4	2,000	13,697	0	11,401	27,098	6,631	33,729
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 4	2,000	13,697	0	11,401	27,098	6,631	33,729
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 0	199	710	0	1,205	2,114	820	2,934
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 0	199	710	0	1,205	2,114	820	2,934

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	合 計
	本 年 度	300	911	0	336	165	1,555	0	9,339	12,606
	前 年 度	300	875	0	336	152	1,555	0	8,183	11,401
	比 較	0	36	0	0	13	0	0	1,156	1,205

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 710	給与改定に伴う増減分	千円	千円
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	710	
手 当	1,205	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,205	扶養手当 0 通勤手当 13 地域手当 36 時間外手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 1,156 住居手当 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	企 業 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,146
	平均給与月額(円)	351,521
	平均年齢(歳)	38
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,354
	平均給与月額(円)	335,979
	平均年齢(歳)	38

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和5年4月1日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	3	75.0
	2級	1	25.0
	1級	()	()
	計	4	100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	参 事 課長補佐	指 導 官 係 官 長	主 査	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師 補 主 事 補 技 師 補

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金(千円)
業務用自動車リース	350	—	—	令和6年度	350	350
企業会計システム 使用料	5,594	令和4年度から 令和5年度まで	1,958	令和6年度から 令和9年度まで	3,636	3,636
センター積算システム使用料	2,815	令和4年度から 令和5年度まで	1,126	令和6年度から 令和8年度まで	1,689	1,689
令和6年度下水道マンホール ポンプ保守点検業務	3,850	—	—	令和6年度	3,850	3,850

令和5年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	187,846		
(2) その他営業収益	26	187,872	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	96,330		
(2) 総係費	49,036		
(3) 減価償却費	208,017		
(4) 資産減耗費	2		
(5) その他営業費用	0	353,385	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 165,513
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	177,000		
(3) 長期前受金戻入	86,006		
(4) 雑収益	268	263,284	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,817		
(2) 雑支出	16,090	54,907	208,377
		<hr/>	
経常利益			42,864
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
	<hr/>	<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	100		
(3) 予備費	0	191	△ 190
	<hr/>	<hr/>	
当年度純利益			42,674
前年度繰越利益剰余金			168,119
当年度未処分利益剰余金			210,793
		<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

令和5年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		23,323		
ロ	建物	0			
	減価償却累計額	0	0		
ハ	構築物	6,748,945			
	減価償却累計額	875,529	5,873,416		
ニ	機械及び装置	99,306			
	減価償却累計額	36,082	63,224		
ホ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	0	0		
ヘ	工具器具及び備品	263			
	減価償却累計額	105	158		
ト	建設仮勘定		64,035		
	有形固定資産合計			6,024,156	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		474,158		
	無形固定資産合計			474,158	
	固定資産合計				6,498,314
2.	流 動 資 産				
(1)	現金預金			121,973	
(2)	未収金		17,150		
	未収金貸倒引当金		155	16,995	
(3)	貯蔵品			3	
(4)	前払金			0	
	流動資産合計				138,971
	資 産 合 計				6,637,285

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

2,111,703
62,162

2,173,865

固定負債合計

2,173,865

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

204,868
14,824

219,692

(2) 未払金

17,583

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2,251
391

2,642

(4) その他流動負債

14,735

流動負債合計

254,652

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,217,934

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 426,961

繰延収益合計

2,790,973

負債合計

5,219,490

資 本 の 部

6. 資 本 金

- (1) 自己資本金
 - イ 固有資本金
 - ロ 引継資本金
 - ハ 繰入資本金
 - ニ 組入資本金
- 資本金合計

1,198,609
0
0
0

1,198,609

7. 剰 余 金

- (1) 資本剰余金
 - イ 国県補助金
 - ロ 他会計補助金
 - ハ 工事負担金
 - ニ 受益者負担金
 - ホ 受贈財産評価額
 - へ その他資本剰余金
- 資本剰余金合計
- (2) 利益剰余金
 - イ 減債積立金
 - ロ 建設改良積立金
 - ハ 利益積立金
 - ニ 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計
- 剰余金合計

0
1,627
0
0
6,766
0

8,393

0
0
0
210,793

210,793

219,186

資本合計

1,417,795

負 債 資 本 合 計

6,637,285

令和6年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,324		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	6,989,130			
減価償却累計額	1,057,717	5,931,413		
ニ 機械及び装置	105,109			
減価償却累計額	42,485	62,624		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	400			
減価償却累計額	127	273		
ト 建設仮勘定		58,235		
有形固定資産合計			6,075,869	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		467,788		
無形固定資産合計			467,788	
固定資産合計				6,543,657
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			111,748	
(2) 未収金		16,712		
未収金貸倒引当金		155	16,557	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				128,305
資 産 合 計				6,671,962

		負債の部		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てる企業債	2,074,681			
ロ その他企業債	47,762			
			2,122,443	
固定負債合計				2,122,443
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,022			
ロ その他企業債	14,400			
			215,422	
(2) 未払金			16,838	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,700			
ロ 法定福利費引当金	500			
			3,200	
(4) その他流動負債			14,735	
流動負債合計				250,195
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,341,477	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 513,563	
繰延収益合計				2,827,914
負債合計				5,200,552

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,198,609	
ロ 引継資本金		0	
ハ 繰入資本金		0	
ニ 組入資本金		0	
資本金合計		<u>0</u>	1,198,609
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ 他会計補助金	1,627		
ハ 工事負担金	0		
ニ 受益者負担金	0		
ホ 受贈財産評価額	6,766		
ヘ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>0</u>	<u>8,393</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	264,408		
利益剰余金合計	<u>264,408</u>	<u>264,408</u>	
剰 余 金 合 計			<u>272,801</u>
資 本 合 計			<u>1,471,410</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,671,962</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成31年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸し資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、355,370千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

久山町公共下水道事業会計は、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
多々良川流域関連公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を多々良川流域関連公共下水道として多々良川浄化センターで処理を行う
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を特定環境保全公共下水道として福岡市東部水処理センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	多々良川流域関連 公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	182,093	1,093	183,186
営業費用	394,923	5,769	400,692
営業損益	△ 212,830	△ 4,676	△ 217,506
営業外収益	334,181	9,891	344,072
営業外費用	45,085	1,008	46,093
営業外損益計上損益	289,096	8,883	297,979
経常損益	76,266	4,207	80,473
その他の項目			
他会計繰入金	247,000	13,000	260,000
減価償却費	205,541	4,889	210,430
特別利益	1	0	1
特別損益	△ 15,200	0	△ 15,200
有形及び無形固定 資産の増加額	258,057	499	258,556